

島根原子力発電所視察②

松江市議会議員たちばなふみ

10月14日市議会で行った島根原発2号機の視察について①に続き報告します。3号機を視察したため、2号機との違いを主に報告します。

改良点①内蔵型ポンプの採用により大口径配管をなくし、



質問するたちばなふみ市議

配管破断事故リスクを低減：2号機は配管破断リスクがある？

改良点②制御棒の微調整が可能になり、燃料への負荷を低減：2号機では燃料への負荷が高い？

改良点③建物と一体構造の鉄筋コンクリート製の格納容器を採用し、耐震性が向上：2号機の耐震性は？

改良点④制御盤・操作盤の集中化や大型表示板の採用により操作性・監視性を向上：2号機の制御盤は分かりにくいのでは？

2号機制御盤は福島第一原発と同じものです。3号機は最新の大型表示盤で何がどう

なっているか一目でわかるが2号機はその点ぱっとみても何がどうなっているのかわからない：との説明がありました。私がその点を質問したところ、運転は5人ずつ2号機と3号機は別々に訓練した者が行う。ただ人材交流もあるので、ヒューマンエラーの可能性を考えると、改良も考えられるとの回答でした。

2号機は稼働から30年以上経ち老朽化が進んでいると思われ、適当に審査は終わっても、規制庁が事故のリスクはゼロではないと言っている今、古い2号機を安全だと言っているのは不安だと思いが余計にのりましました。

『子どもの笑顔を見ん中』 県母親大会開かれる

11月21日安来市にて島根県母親大会が開催され県内各地から100人が集いました。コロナ感染症の拡大のために2年ぶり記念講演のみという短時間の開催となりました。



安来市和鋼博物館ホールにて

記念講演は全国初の子ども食堂をはじめた近藤博子さん(安来市出身)が「すべての子どもの笑顔を見ん中」に、近所のおじちゃん、おばちゃんにできること」と題し講演。

近藤さんは、東京都大田区で「気まぐれ八百屋だんだん」という野菜の配達をきっかけに、店舗を活用して学習支援の寺小屋や、子ども食堂など、次々地域や子どもための活動を展開。昔ながらの近所づきあいや少しのおせっかいをひろげて地域のつながりをつくり続け、子どもたちの日々

に寄り添って地道にやっていた。きたいと語りました。

また、子どもの貧困は親の貧困であるとし、子ども食堂まかせでなく、国がしっかりと貧困対策をすることが必要と訴えました。

参加者からは「近所の子どもと一緒に食事するなど出来ることから始めたい」などの感想が出されました。

1954年にアメリカが行った水爆実験をきっかけに世界の母親・女性が手をつなぎ始めた母親運動。「原発も核兵器もない平和な世界を子どもたちに手渡そう」と大会アピールを採択しました。

11月定例会市議会始まる

原発2号機再稼働問題、コロナ対策、災害対応補正予算など各市議が論戦

11月30日、11月定例会市議会が招集され、条例案、補正予算案等の提案の後、12月21日までの会期を決定しました。

一般質問は、6日から8日(内容は別項参照)、9日から17日まで委員会審査、最終日21日に意見書案・陳情・請願と共に採決が行われます。

新過疎法の施行に伴い、固定資産税の課税免除となる対象業種、要件等を定める条例の一部改正案、都市計画法の改正に伴い、市街化調整区域の内、条例で開発可能と定める区域から、災害の危険性の高い区域を除外する条例の一部改正案等の法改正に伴う条例改正案や、24の施設の指定管理者を指定する議案、補正予算11議案等、計66議案が提案されました。

タクシー・代行料金にも使用できる制度となっています。また、一般会計第8号補正予算案が以下の内容で提案されました。

◆新型コロナウイルス感染症対策の市単独事業分として路線バス緊急対策支援事業費3億3千万円余、及び専修学校助成として500万円等の地域事業者支援事業費計3億3千万円余、病児保育事業費として275万円余、計3億4千3百万円余。

国庫補助事業分として、学校での感染症対策に665万円、ワクチン3回目接種に3億3千万円余、PCR検査費等保健所関連感染症対策に3億7百万円余、計6億4千万円余。

◆災害関連事業として、農業用施設・林道・公共施設等の災害復旧費に1億2千4百万円余、農業復旧対策など災害関連経費として9千2百万円余の計1億3千3百万円余。

◆その他の政策的事業として、市民サービスコーナー移転経費に290万円余、商店街の活性化支援に640万円余、土地改良事業費の増額等に710万円余等、計1600万円余。

新型コロナウイルス感染症対策関係経費に係る市単独事業の補正予算(一般会計第7号)が11月5日専決処分され、承認を求めて提案されました。

◆交通系ICカード普及促進事業費補助金に600万円、プレミアム付飲食券発行事業費に1億3千8百万円の計1億4千4百万円。この内、今回のプレミアム付飲食券は、

6月4日、可決成立した「医療制度改革法」では、75歳以上の医療費窓口負担を、課税所得が28万円以上かつ年収200万円以上(単身世帯、夫婦世帯の場合は320万円以上)の約370万人について1割から2割に引き上げ、時期は来年後半の政令で定める日とされました。厚生労働省の試算によれば、この措置により、該当者は一人当たり、年間3万4千円の窓口負担増となります。

もともと年収に対する医療費窓口負担割合の高い高齢者に対し、今回の負担増が追い打ちをかけ、医療機関の受診控えを加速させかねません。

そこで市議団は議案提案権を行使し、75歳以上の医療費窓口負担2割への引き上げを中止することを政府に求める意見書(案)採択をめぐります。

歳以上の医療費窓口負担を、課税所得が28万円以上かつ年収200万円以上(単身世帯、夫婦世帯の場合は320万円以上)の約370万人について1割から2割に引き上げ、時期は来年後半の政令で定める日とされました。厚生労働省の試算によれば、この措置により、該当者は一人当たり、年間3万4千円の窓口負担増となります。

もともと年収に対する医療費窓口負担割合の高い高齢者に対し、今回の負担増が追い打ちをかけ、医療機関の受診控えを加速させかねません。

そこで市議団は議案提案権を行使し、75歳以上の医療費窓口負担2割への引き上げを中止することを政府に求める意見書(案)採択をめぐります。

◆新型コロナウイルス感染症対策関係経費に係る市単独事業の補正予算(一般会計第7号)が11月5日専決処分され、承認を求めて提案されました。

◆交通系ICカード普及促進事業費補助金に600万円、プレミアム付飲食券発行事業費に1億3千8百万円の計1億4千4百万円。この内、今回のプレミアム付飲食券は、

6月4日、可決成立した「医療制度改革法」では、75歳以上の医療費窓口負担を、課税所得が28万円以上かつ年収200万円以上(単身世帯、夫婦世帯の場合は320万円以上)の約370万人について1割から2割に引き上げ、時期は来年後半の政令で定める日とされました。厚生労働省の試算によれば、この措置により、該当者は一人当たり、年間3万4千円の窓口負担増となります。

もともと年収に対する医療費窓口負担割合の高い高齢者に対し、今回の負担増が追い打ちをかけ、医療機関の受診控えを加速させかねません。

そこで市議団は議案提案権を行使し、75歳以上の医療費窓口負担2割への引き上げを中止することを政府に求める意見書(案)採択をめぐります。

9月議会には原発再稼働を求める陳情が8本提出され、閉会中審査となっていました。

11月18日、原発特別委員会が開かれ、緊迫した状況でしたが、今議会に向け、再稼働しないことを求める陳情が多くの市民から続々と提出されたこと(11月17日現在で17本。その後、締め切り日現在で21本に増加)、18日の採決は行わず、11月議会でも両方の陳情を議論することとなりませんでした。市議団は再稼働を許さない立場で奮闘します。

◆新型コロナウイルス感染症対策関係経費に係る市単独事業の補正予算(一般会計第7号)が11月5日専決処分され、承認を求めて提案されました。

◆交通系ICカード普及促進事業費補助金に600万円、プレミアム付飲食券発行事業費に1億3千8百万円の計1億4千4百万円。この内、今回のプレミアム付飲食券は、

6月4日、可決成立した「医療制度改革法」では、75歳以上の医療費窓口負担を、課税所得が28万円以上かつ年収200万円以上(単身世帯、夫婦世帯の場合は320万円以上)の約370万人について1割から2割に引き上げ、時期は来年後半の政令で定める日とされました。厚生労働省の試算によれば、この措置により、該当者は一人当たり、年間3万4千円の窓口負担増となります。

もともと年収に対する医療費窓口負担割合の高い高齢者に対し、今回の負担増が追い打ちをかけ、医療機関の受診控えを加速させかねません。

そこで市議団は議案提案権を行使し、75歳以上の医療費窓口負担2割への引き上げを中止することを政府に求める意見書(案)採択をめぐります。

9月議会には原発再稼働を求める陳情が8本提出され、閉会中審査となっていました。

11月18日、原発特別委員会が開かれ、緊迫した状況でしたが、今議会に向け、再稼働しないことを求める陳情が多くの市民から続々と提出されたこと(11月17日現在で17本。その後、締め切り日現在で21本に増加)、18日の採決は行わず、11月議会でも両方の陳情を議論することとなりませんでした。市議団は再稼働を許さない立場で奮闘します。

◆新型コロナウイルス感染症対策関係経費に係る市単独事業の補正予算(一般会計第7号)が11月5日専決処分され、承認を求めて提案されました。

◆交通系ICカード普及促進事業費補助金に600万円、プレミアム付飲食券発行事業費に1億3千8百万円の計1億4千4百万円。この内、今回のプレミアム付飲食券は、

6月4日、可決成立した「医療制度改革法」では、75歳以上の医療費窓口負担を、課税所得が28万円以上かつ年収200万円以上(単身世帯、夫婦世帯の場合は320万円以上)の約370万人について1割から2割に引き上げ、時期は来年後半の政令で定める日とされました。厚生労働省の試算によれば、この措置により、該当者は一人当たり、年間3万4千円の窓口負担増となります。

もともと年収に対する医療費窓口負担割合の高い高齢者に対し、今回の負担増が追い打ちをかけ、医療機関の受診控えを加速させかねません。

そこで市議団は議案提案権を行使し、75歳以上の医療費窓口負担2割への引き上げを中止することを政府に求める意見書(案)採択をめぐります。

9月議会には原発再稼働を求める陳情が8本提出され、閉会中審査となっていました。

11月18日、原発特別委員会が開かれ、緊迫した状況でしたが、今議会に向け、再稼働しないことを求める陳情が多くの市民から続々と提出されたこと(11月17日現在で17本。その後、締め切り日現在で21本に増加)、18日の採決は行わず、11月議会でも両方の陳情を議論することとなりませんでした。市議団は再稼働を許さない立場で奮闘します。